

電力料金値上げに伴う影響調査

—結果概要報告書—

平成24年2月

 甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的： 東京電力株が実施する電力料金の値上げ（自由化部門）に伴う会員事業所への影響および対策を把握し、関係各機関等との意見交換・要望の際における参考資料とする。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成24年2月13日(月)～20日(月)
4. 調査対象： 当所会員事業所（250事業所）
5. 調査方法： FAX調査
6. 回収数： 90
7. 回収率： 36.0%

<業種別・供給電圧別回収数>

	回収数	低圧	高圧	特別高圧	不明		回収数
製造業	25	6	17	2	0	製造業	25
建設業	9	5	3	0	1	非製造業	65
卸売業	11	3	7	0	1		
小売業	5	2	2	1	0		
情報通信業	1	0	1	0	0		
運輸業	7	1	6	0	0		
観光業	3	1	2	0	0		
サービス業・その他	29	16	11	0	2		
全業種	90	34	49	3	4		90

8. 特記事項： 原則小数点以下、第二位で四捨五入

◆結果概要

- 影響あり 8割超
- 4割超の事業所で100万円以上の経費増加の見通し
- 新規設備投資は低調であり、価格転嫁は極めて困難

【調査のポイント】

東京電力株が実施する、自由化部門の電気料金値上げに伴い、県内事業所に深刻な影響を与える事態となりそうだ。

8割超（製造業では9割）の事業所が影響を受けることが想定され、経営を圧迫することは必至である。また、現下の歴史的な円高や長引くデフレで経営体力を消耗している中小・零細事業所にとっては“とどめの一撃”となりかねない状況と言える。

値上げに伴って増加が見込まれるコストは、10万円未満から3,000万円以上まで幅広いが、これは事業規模に起因するものであり、一概に金額のみを指標に影響の大小をはかることはできないと思われる。そもそも、日々数千円単位のコスト削減に取り組んでいる中小・零細事業所は、各種経費節減など運用面でのコスト削減が主流であるため、急増する経費を自助努力によってのみ吸収することは極めて困難と言わざるを得ない。

折しも、最新の景況調査（甲府商工会議所 早期景気観測システム 12-1月期）で、震災後初めて県内景気の悪化が観測された。構造的に、中小・零細事業所は価格転嫁が困難であるため、コスト削減努力で捻出してきた利益が一気に吹き飛び、今後赤字転落が続出しかねない。また、仮に価格転嫁が行われても、今度は消費マインドに飛び火して更なる業況の悪化を引き起こし、景気が大きく下振れする可能性がある。加えて、製造業を中心に一層の産業空洞化へ拍車がかかる懸念もあるため、下請け事業所にとっては深刻な打撃が予想されるなど、新たな負のスパイラルの引き金となる蓋然性も否定できない。

今般の燃料費負担増加のため、電力料金値上げには一定の理解も示せるが、かかる事情を踏まえ、値上げ幅圧縮に注力し、中小・零細事業所に対する特別の対応を求めたい。

◆結果詳細

『Q1. 貴社では、電力料金値上げの影響がありますか。【択一回答】』という質問に対して、81.1%の事業所が「ある」と回答しており、「ない」(18.9%)を大きく上回った。

業種別では、製造業において「ある」が88.0%にのぼり、影響の大きさが顕著に表れる結果となった。

供給電圧別では、電圧が高い事業所ほど影響を受ける可能性が高い。

『Q2. Q1で①(ある)と回答された方に伺います。貴社では、年間でどのくらいの経費増加が予想されますか？ 【択一回答】』という質問に対しては、「10～50万円未満」(31.9%)を中心に「100～300万円未満」(19.4%)にかけて回答が集まった。

しかしながら、製造業においては「1,000～3,000万円」(13.6%)、「3,000万円以上」(4.5%)という事業所も相対的に多くなっている。

供給電圧別では、供給電圧が高くなるほど経費増加額が大きくなる見通しである。

『Q3. Q1で①(ある)と回答された方に伺います。貴社ではどのような対策をお考えですか？【3つ以内でお願いします】』という質問に対しては、「全社的な節電に取り組む」が89.0%と最も多く、次いで「経費(光熱費以外)削減に取り組む」(71.2%)という結果となった。

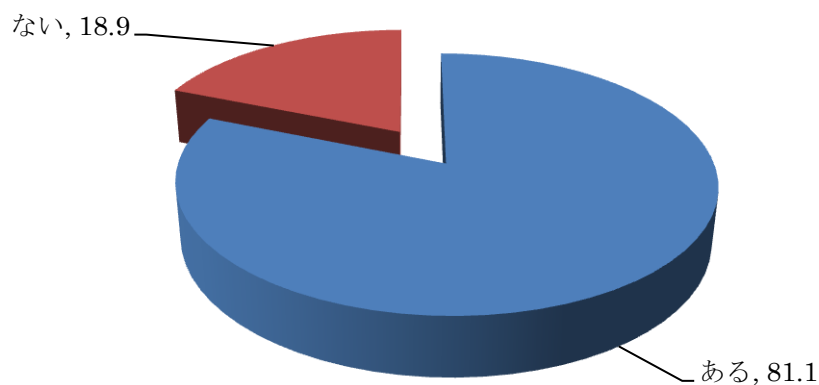
業種別・供給電圧別では、有意な差異はみられず、総じてソフト面での対応が検討されている。

◆『Q1. 貴社では、電力料金値上げの影響がありますか。[択一回答]』

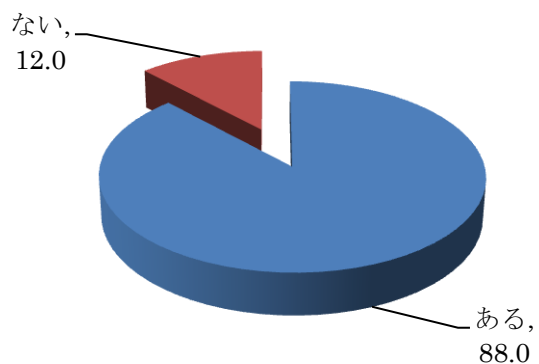
(網かけは上位1位、単位：%)， n=90

	全業種	製造業	非製造業	低圧	高圧	特別高圧
ある	81.1	88.0	78.5	55.9	98.0	100.0
ない	18.9	12.0	21.5	44.1	2.0	0.0

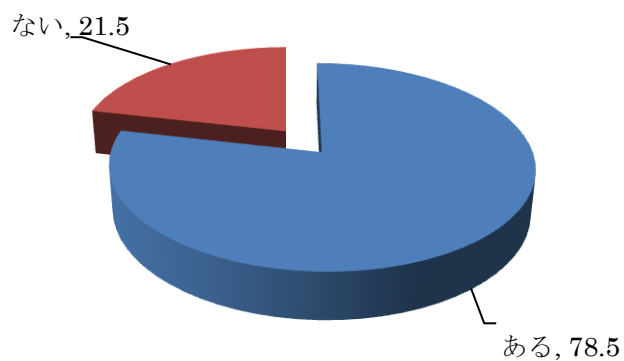
値上げの影響について



値上げの影響(製造業)



値上げの影響(非製造業)

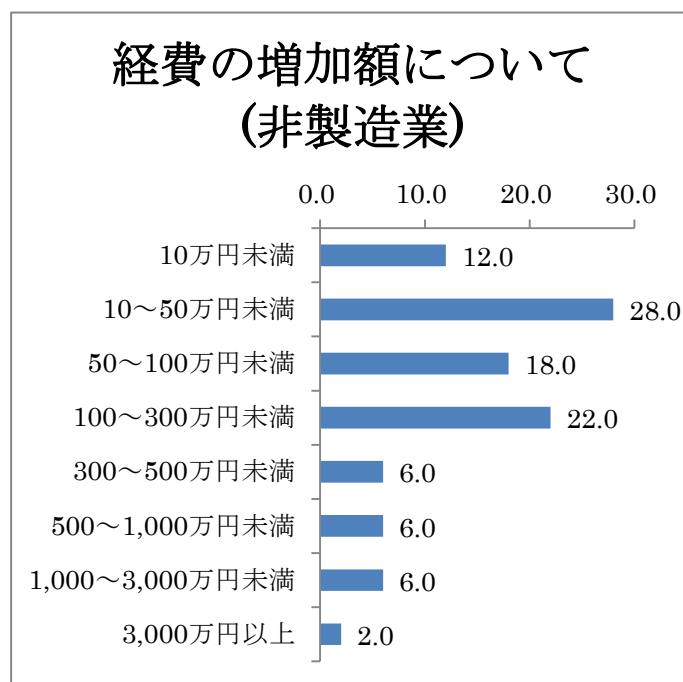
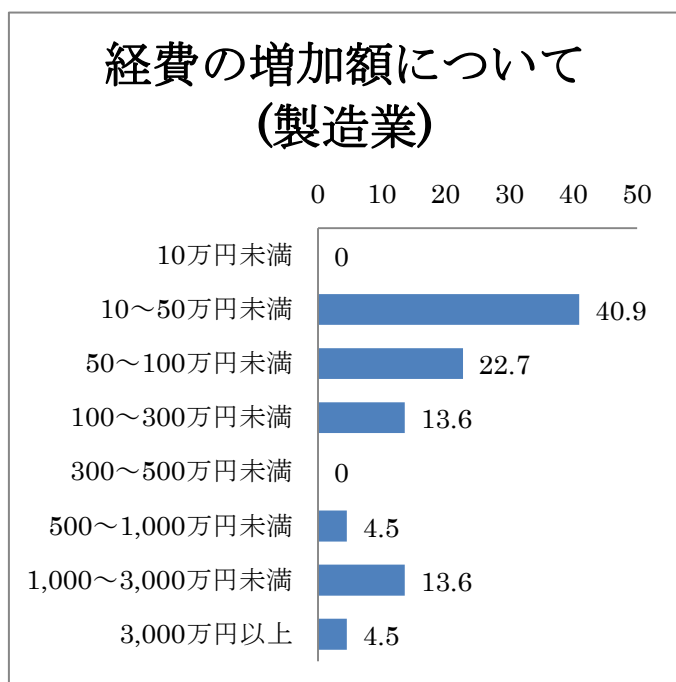
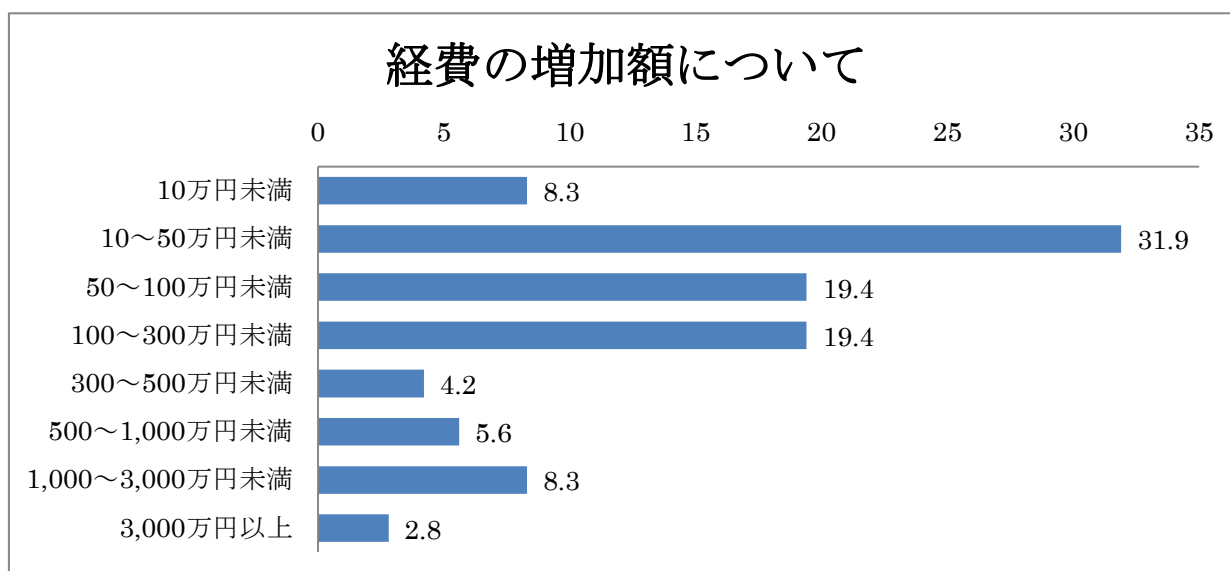


◆『Q2. Q1で①（ある）と回答された方に伺います。

貴社では、年間でどのくらいの経費増加が予想されますか？ [択一回答]

(網かけは上位3位、単位：%)， n=72

	全業種	製造業	非製造業	低圧	高圧	特別高圧
10万円未満	8.3	0.0	12.0	21.1	4.3	0.0
10～50万円未満	31.9	40.9	28.0	36.8	29.8	0.0
50～100万円未満	19.4	22.7	18.0	21.1	19.1	0.0
100～300万円未満	19.4	13.6	22.0	15.8	23.4	0.0
300～500万円未満	4.2	0.0	6.0	0.0	6.4	0.0
500～1,000万円未満	5.6	4.5	6.0	5.3	6.4	0.0
1,000～3,000万円未満	8.3	13.6	6.0	0.0	10.6	33.3
3,000万円以上	2.8	4.5	2.0	0.0	0.0	66.7



◆『Q3. Q1で①（ある）と回答された方に伺います。

貴社ではどのような対策をお考えですか？ [3つ以内でお願いします]

（網かけは上位2位、単位：％），n=73

	全業種	製造業	非製造業	低圧	高圧	特別高圧
価格へ転嫁する	9.6	13.6	7.8	0.0	14.6	0.0
経費（光熱費以外）削減に取り組む	71.2	68.2	72.5	78.9	66.7	66.7
省電力型の設備・機械等に設備投資を行う	24.7	22.7	25.5	21.1	20.8	66.7
全社的な節電に取り組む	89.0	95.5	86.3	94.7	87.5	100.0
契約電力を引き下げる	15.1	18.2	13.7	5.3	16.7	33.3
自家発電設備（太陽光発電等）の導入や増強	11.0	9.1	11.8	5.3	10.4	33.3
特に対策は考えていない	4.1	0.0	5.9	5.3	4.2	0.0
その他	5.5	13.6	2.0	0.0	8.3	0.0

- ・東電への値下げ交渉・打合せ
- ・電力供給会社の変更

影響への対策について

